港湾・漁港施設の今後の利活用について

五島振興局上五島支所建設部建設課　◎　溝口　博紀
○　前田　航太

１．はじめに

全国的に少子高齢化が進む中、新上五島町は全国平均を上回るスピードで人口減少・少子高齢化が進行している。現在の島の人口は 18,482 人となっているが、今後も人口減少は続く見込みで 20 年後には今の約半分の人口になり、40 年後には人口が 8 割減となるという推計がなされている。

島内の港湾・漁港についても同様に漁業者の高齢化が進み、低・未利用施設が増加傾向にあり、大半の港が従来の賑わいを失ってきている。

島の主要産業の一つである漁業活動の衰退は、地域経済と水産物の供給力の低下を招き島全体の活力喪失につながる可能性がある。こうした状況の中、新上五島町では、第 2 次新上五島町総合計画において、町の将来像を「つばき香り　豊かな海と歴史文化を育む　自立する島」と定め、まちづくりの基本姿勢である３つの柱の一つ、にぎわいを創る「交流のしま」において、海の魅力を活かした海洋観光の振興を図るとしている。

海洋観光の振興を図る上で、我々が整備・管理してきている港湾漁港施設は国が定める技術基準に則り整備されているため、質が高く主要インフラとして十分な役割を担うことができると考える。一方で海洋観光振興は土木職員だけでは実現できないため、地域の多様な主体と連携する必要がある。

本稿では、港湾漁港施設を活用した海洋観光振興の一事例として、地域の多様な主体と連携する「青方港釣り文化振興モデル港」の取組みを紹介したい。

表－１　新上五島町の人口の推移と将来推計



２．青方港釣り文化振興モデル港について

２．１　利活用に関する国土交通省の取り組み

２．１．１　釣り文化振興モデル港

国土交通省港湾局は、観光資源としての港湾における釣り施設や既存の防波堤等の利活用を進めており、地域の関係者による地方創生を目的とした釣り文化振興の取り組みが進められている港湾を「モデル港」として募集し、「釣り文化振興モデル港」として指定している。

２．１．２　モデル港の指定要件

釣り文化振興モデル港の指定要件については、釣りによる地方創生・地域活性化を図るという地域の意向があることが前提となる。また、釣り客の需要が一定程度見込まれ、釣果が見込まれる防波堤等の港湾施設があることや、地元関係者からなる協議会等が組織されていること、安全対策が十分にとられていることが条件となる。



図―１　釣り文化振興モデル港　位置図

２．１．３　モデル港への支援策

国土交通省港湾局より、釣り文化振興モデル港に指定されれば、下記に示す支援を受けることができる。

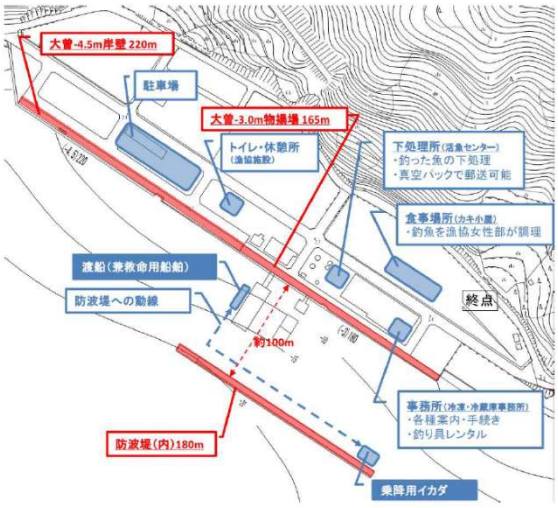
・直轄事務所による協議会等の効率的な運営に関する技術的な支援
・「(公財) 日本釣振興会」による安全対策やマナー教育への支援
・「全国会議」における情報交換・交流
・国土交通省港湾局からの情報発信等による広報

２．２．青方港における「釣り文化振興モデル港」指定に向けた取り組み

２．２．１　釣り文化振興を図る上での青方港の強み

青方港は岸壁、防波堤、トイレ、駐車場などの釣りを楽しむための基本的な施設を有しており、釣り文化振興モデル港として振興を図る上で必要なベースが整っている。

また、港内には、上五島町漁協の魚の下処理・調理・郵送施設が存するため漁協と連携することで、観光客が手ぶらで青方港を訪れ、魚釣りを楽しみ、釣った魚を食べたり、お土産として郵送したりすることも可能となる。



図―２　青方港　平面図



図―３　青方港の楽しみ方

２．２．２　釣り文化振興モデル港指定に向けたスケジュール

青方港の釣り文化振興モデル港指定に向けて、令和元年５月から検討を開始した。他港の現地視察や関係者との協議を行い、令和元年１１月には地元への周知と町全体で「釣り観光」で地域を盛り上げるという機運醸成を図るため、建設業者と連携し土木の日のイベントとして釣り大会を開催した。

その後、日本釣り振興会の視察等を経て、令和２年８月３日に、釣り文化振興モデル港に指定された。

（指定に向けたスケジュール）

●令和元年５月　　２次募集開始　→　検討開始
●令和元年６月　　北九州釣りいこか倶楽部視察
●令和元年７月　　第１回協議会
●令和元年１１月　青方港第１回釣り大会



写真―１　釣り大会　開催状況

●令和元年１２月　国土交通省・日本釣振興会視察
●令和２年２月　　第２回協議会
◎令和２年８月　　釣り文化振興モデル港指定
（離島での指定は全国初　沖防波堤の対象施設選定は全国初）



写真―２　青方港　航空写真

２．３　青方港釣り文化振興モデル港の本格開放に向けた取り組みについて

青方港が新上五島町における釣り観光の拠点としての役割を担うためには安全対策・受け入れ態勢の充実と併せて、継続的に収益をあげていくためのビジネスモデルの確立が不可欠になる。現在、上五島支所では来年度の本格開放に向け、上五島漁協、新上五島町、五島振興局地域づくり推進課等と連携して、日本釣り振興会と協議を繰り返しながら以下の事に取り組んでいる。

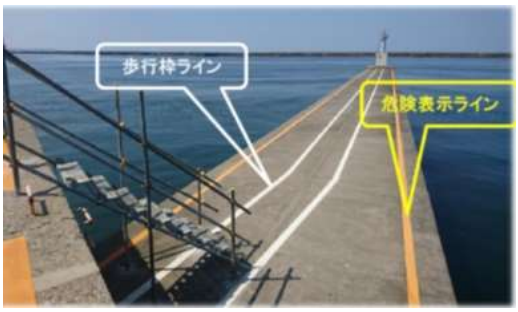
２．３．１　安全対策

釣り文化振興モデル港として本格開放するうえで、最重要課題となるのが安全対策である。釣り客が海に転落しないように危険表示ラインを設置するなど、釣り客が安全に釣りを楽しめる環境を整備することが必要である。

また、誤って落水した際に迅速な救助できるように、日ごろから訓練しておく必要がある。令和３年６月には海上保安部、消防署及び上五島漁協と連携して救助訓練を行った。さらに、日本釣振興会助成により縄梯子、救命浮輪、昇降用浮桟橋を設置予定である。




写真－3　関係者との救助訓練状況





写真－４　安全対策（イメージ）

２．３．２　受入態勢の確立

関係機関との連携も振興を図る上では重要事項である。現在は新上五島町観光商工課、五島振興局地域づくり推進課及び上五島漁協と連携して釣り客の誘致を促進するために役割分担を行い、担当ごとに受け入れ態勢の充実を図っている。総合的な調整や安全対策施設整備については、上五島支所が担う。管理運営体制の確立や釣りガイドの育成については上五島漁協が担い、誘客を促進する観光プランの作成やモニターツアーの実施検討など、地域活性化対策については、新上五島町観光商工課、五島振興局町づくり推進課が担当する。

３．おわりに

港湾漁港施設の利活用の新たな取り組みとして、青方港の釣り文化振興モデル港について紹介したが、今後、運営を軌道に乗せるためには様々な課題が残されている。モデル港に指定されたので終わりではなく、この冠を上手に活用して地域の関係者と連携しながら、港の賑わいを取り戻し、新上五島町全体の活性化に繋げていきたい。